

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策

○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への3つの移行により、持続可能で強靱な経済社会への「リデザイン(再設計)」を推進。新たな地域の創造、ライフスタイルの転換などにより新たな需要を創出し、環境と成長の好循環をもたらす脱炭素社会への移行を加速化。

環境省の役割

新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や世界的な削減への貢献等を各省連携の下で推進

エネルギー対策特別会計 令和3年度 当初予算(案) **1,602億円**(令和2年度予算額 1,600億円※)
令和2年度 3次補正予算(案) **505億円** ※この他、臨時・特別の措置として144億円

国内展開

第一の柱

脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とライフスタイルの創造

○ゼロカーボンシティ※など自治体の脱炭素化への動き・取組を積極的に後押しするため、地域再エネ最大限導入のための計画づくり、再エネ等の自立・分散型エネルギー導入など、ソフト・ハード両面からのパッケージ支援を推進する。
○デジタル分野や物流、住宅・建築物での再エネ・省エネ・蓄エネ活用により、脱炭素化でレジリエントかつ快適なくらし・ビジネスの実現を支援する。
※ゼロカーボンシティ: 2050年CO2実質ゼロを宣言した自治体

第二の柱

脱炭素のための技術イノベーションの加速化

○再エネ由来水素、ゼロエミッション火力、CCUS、アワード型技術開発・実証など、脱炭素化に向けた技術革新の開発・実証の推進により、脱炭素社会の早期実現に向けたイノベーションを加速化する。

第三の柱

グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現、社会経済システムイノベーションの促進

○ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンスの強力な後押し、地域におけるESG金融の普及展開、脱炭素経営の後押しを推進するとともに、社会経済システムのイノベーションを促進する。

海外展開

第四の柱

JCM等によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献

○二国間クレジット制度(JCM)の推進や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等により途上国等の脱炭素移行を支援し世界の排出削減への貢献に主導的役割を果たすとともに、優れた脱炭素化技術を持つ日本企業の海外展開を後押しする。

第一の柱

脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とライフスタイルの創造（1/2）

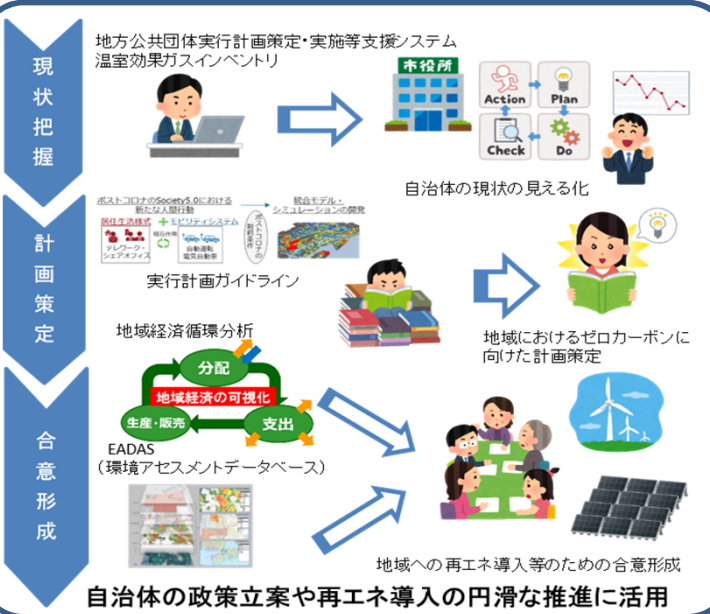
○ゼロカーボンシティなど自治体の脱炭素化への動き・取組を積極的に後押しするため、地域再エネ最大限導入のための計画づくり、再エネ等の自立・分散型エネルギー導入など、ソフト・ハード両面からのパッケージ支援を推進

令和3年度予算(案) 879億円(888億円) ※第一の柱①、②の合計

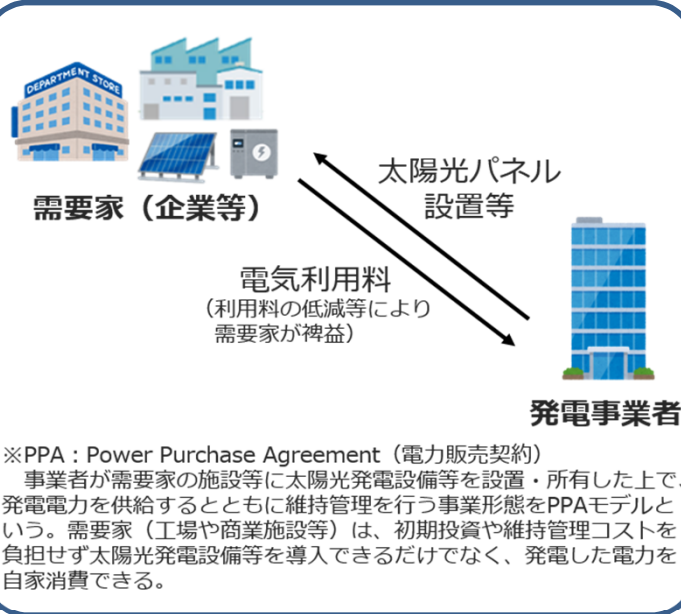
①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和3年度予算(案) 551億円(549億円)

- (新)ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円
- (新)再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業 12億円【3次補正 25億円】
- (新)地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 50億円【3次補正 55億円】
- PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 50億円(40億円)【3次補正 80億円】
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 80億円(80億円)【3次補正 40億円】
- 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 4億円(5億円)
- (新)脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 43億円【3次補正 76億円】
- 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業 13.9億円(12.8億円) など

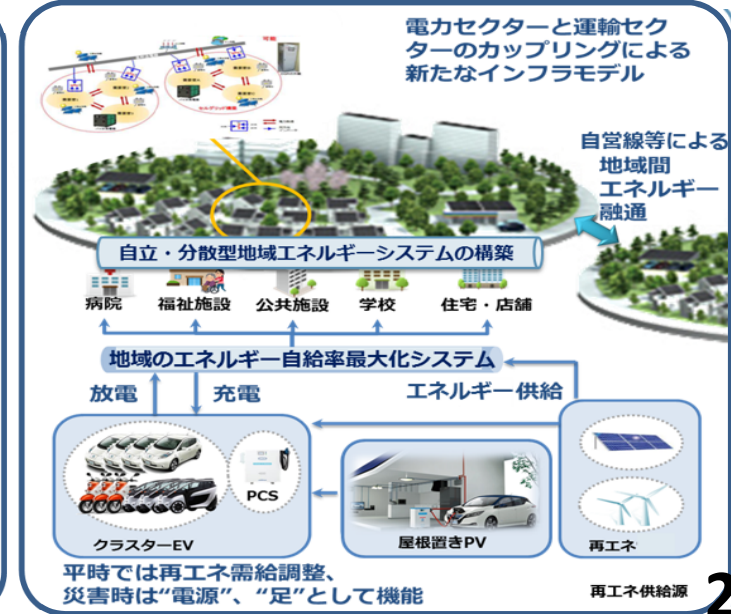
【ゼロカーボンシティ実現や再エネ導入のための情報基盤整備】



【PPA活用による再エネ・蓄電池導入】



【自立・分散型地域エネルギーシステム】



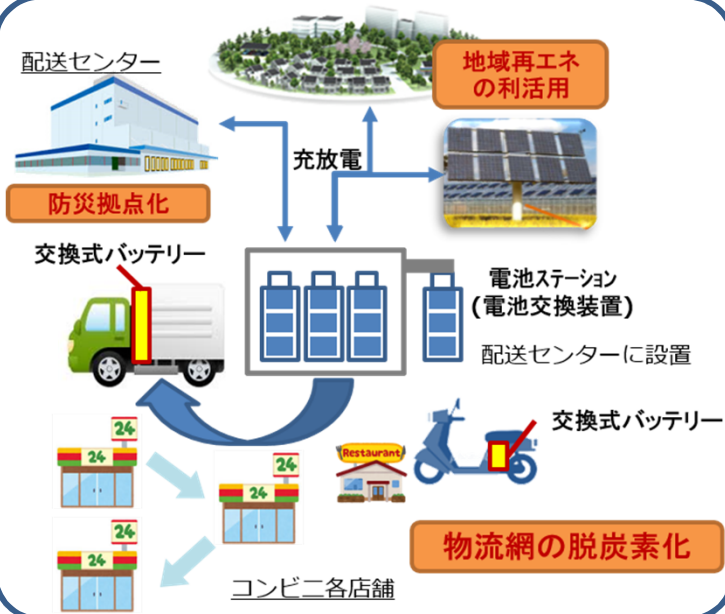
○デジタル分野や物流、住宅・建築物等での再エネ・省エネ・蓄エネ活用により、脱炭素化でレジリエントかつ快適なライフスタイル・ビジネスの実現を支援。

令和3年度予算(案) 879億円(888億円) ※第一の柱①、②の合計

②カーボンニュートラルで快適なライフスタイル・ビジネスの実現 令和3年度予算(案) 328億円(339億円)

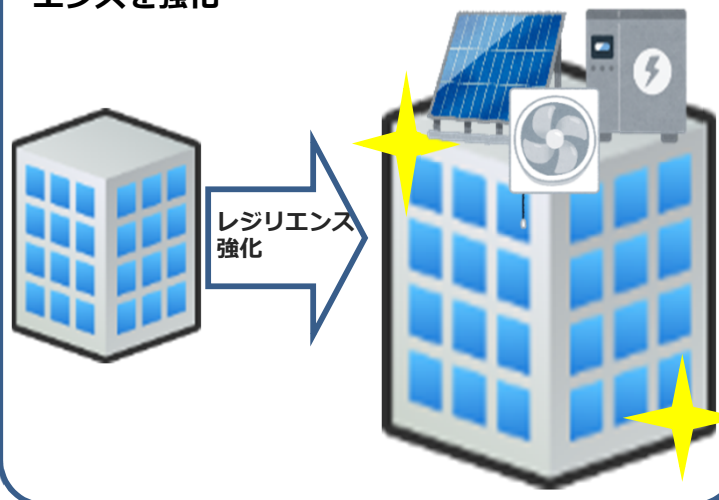
- (新)地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援等事業 130億円の内数【3次補正 120億円の内数】
- (新)再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業【3次補正 80億円】
- バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 12億円(10億円)
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 60億円(54億円)【3次補正 55億円】
- 集合住宅の省CO2化促進事業 44.5億円(44.5億円)【3次補正 45億円の内数】
- (新)戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 65.5億円【3次補正 45億円の内数】
- (新)工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 40億円
- 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 73億円(73億円) など

【地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援】

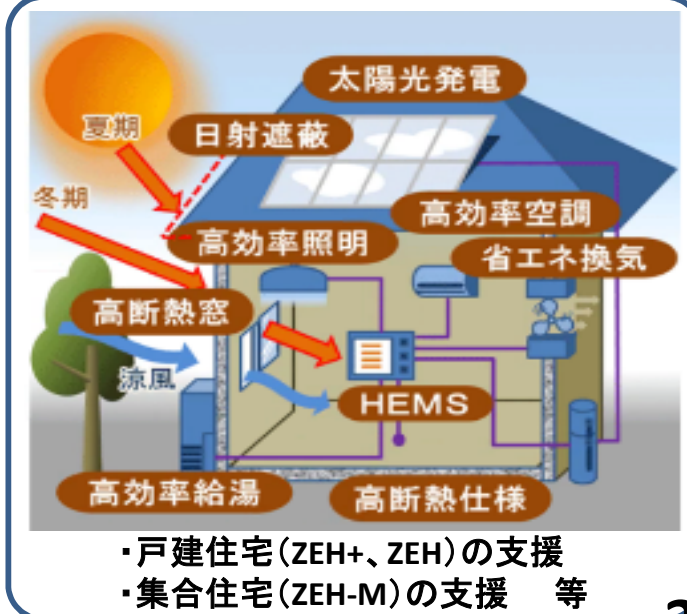


【業務用施設等におけるZEB化】

再生可能エネルギー設備・蓄電池及び省エネ型の高機能換気設備等の導入によりZEBのレジリエンスを強化



【住宅のZEH化等による省CO2化】

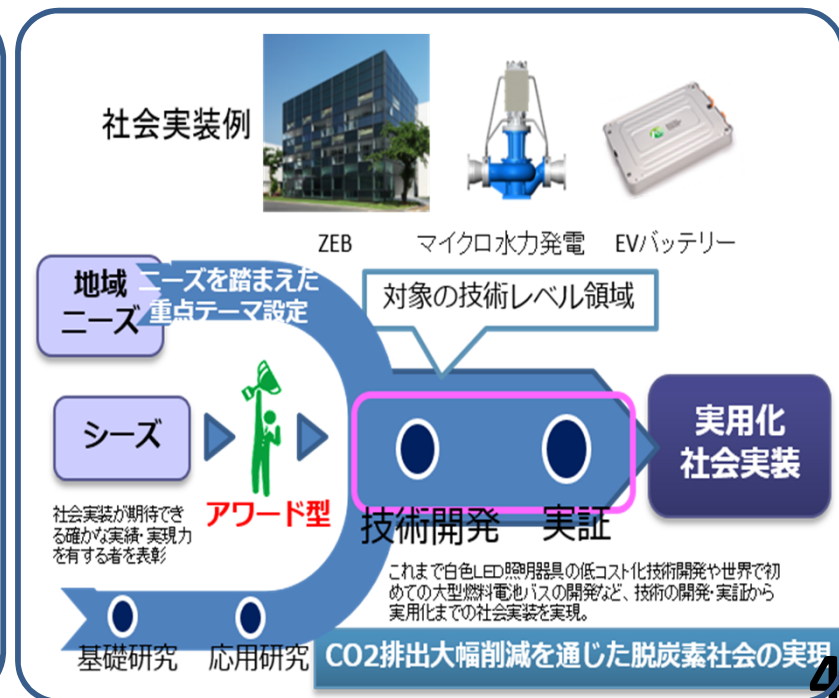
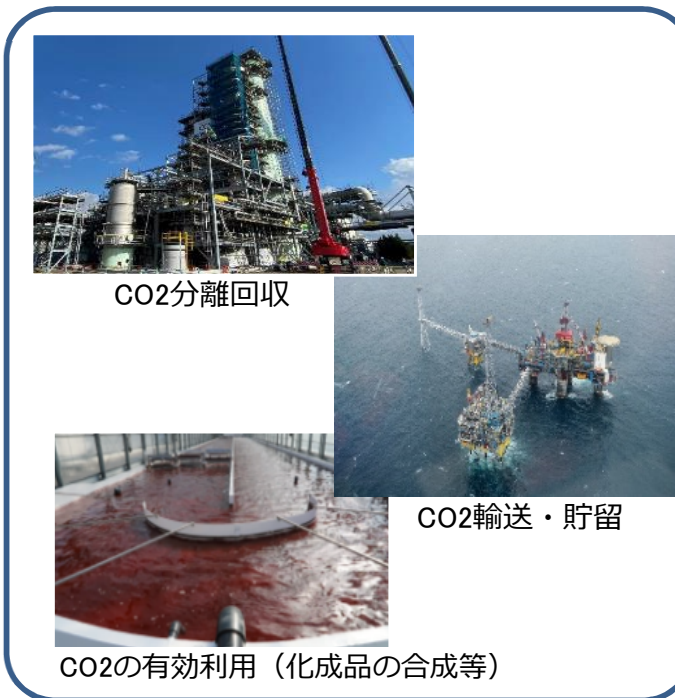


○再エネ由来水素、ゼロエミッション火力、CCUS、アワード型技術開発・実証など、脱炭素化に向けた革新技術の開発・実証の推進により脱炭素社会の早期実現に向けたイノベーションを加速化

令和3年度予算(案) 348億円(336億円)

- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 65.8億円(35.8億円)
- (新)既存システムの脱炭素化移行可能性に係るアンモニア燃焼時のNox削減や蓄熱等技術評価・検証事業 0.7億円
- CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 80億円(75億円)
- CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 66億円(65億円)
- (新)革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業 18億円【3次補正 10億円】
- GaN(窒化ガリウム)技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業 25億円(25億円)
- (新)離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業 3.5億円
- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 36億円(36億円)
- (新)脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業 4億円 など

【再エネ等由来水素の活用推進実証】 【ccus早期社会実装のための技術実証】 【CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証】



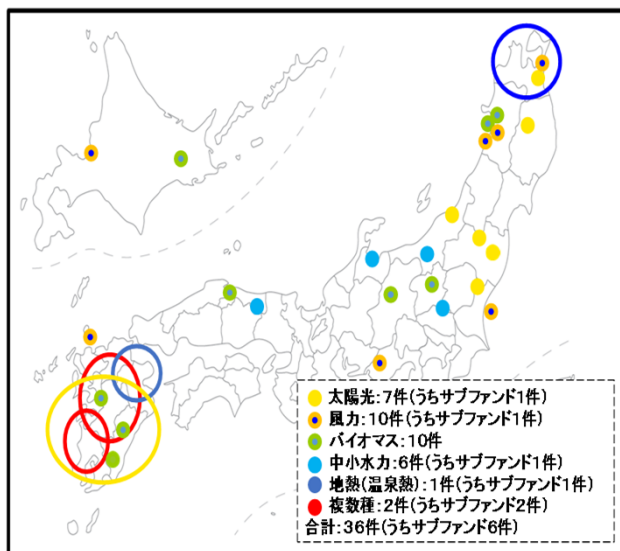
○ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンスの強力な後押し、地域におけるESG金融の普及展開、脱炭素経営の後押しを推進するとともに、社会経済システムのイノベーションを促進

令和3年度予算(案) 200億円(216億円)

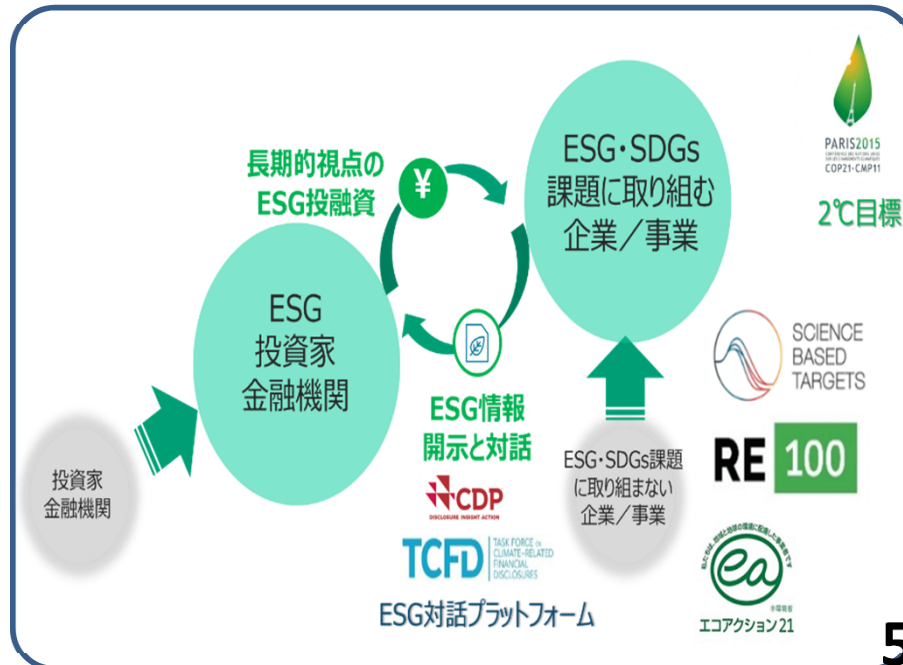
- ▶ グリーンボンド等促進体制整備支援事業 5億円(6億円)
- ▶ 地域脱炭素投資促進ファンド事業 48億円(48億円)
- ▶ (新)脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業 14億円
- ▶ パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業 6.4億円(8.2億円)
- ▶ 温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業 8億円(3.6億円)
- ▶ 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先端技術導入促進事業 8億円(7.8億円)
- ▶ カーボンプライシング導入可能性調査事業 2.5億円(2.5億円)
- ▶ 長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 6.9億円(6.9億円) など

【地域脱炭素投資促進ファンド事業】

(これまでの出資決定案件) 令和2年3月末時点
(非公表案件含む)



【企業の脱炭素経営の推進イメージ】



○二国間クレジット制度(JCM)の推進や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等により
途上国等の脱炭素移行を支援し、世界の排出削減への貢献に主導的役割を果たすとともに、優れた脱炭素化
技術を持つ日本企業の海外展開を後押し

令和3年度予算(案) 170億円(156億円)

- 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業 114億円(107億円)
- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 29億円(20億円)【3次補正 38.5億円】
- 国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業 1.9億円(1.9億円) など

【二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業】

国際コンソーシアム
(日本法人・外国法人で構成)

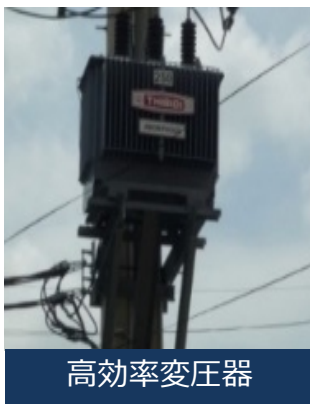
JCMプロジェクト

GHG削減量の特定
クレジットの発行

投資・事業化

(2030年度までの累積で5千万～
1億トンの排出削減・吸収を想定)

MRV



高効率変圧器



高効率冷凍機



太陽光発電

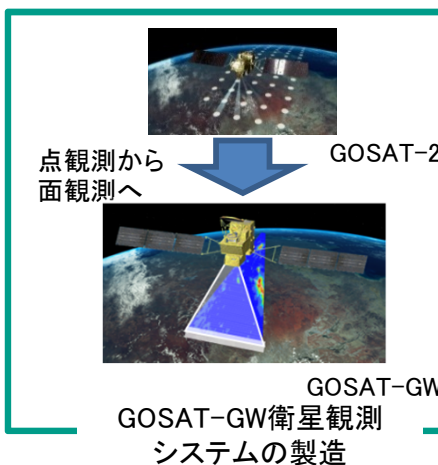


廃棄物発電

【温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)】



GOSAT-2の運用



GOSAT-GW衛星観測
システムの製造

